



平成 18年 3月期

決算短信 (連結)

平成 18年 5月 12日

上場会社名

株式会社ジェイテクト

上場取引所

東大名

コード番号

6473

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.jtekt.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 酒井 祥夫

TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号:7203)

親会社等における当社の議決権所有比率: 23.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(注) 株式会社ジェイテクトは、平成18年1月1日付けで光洋精工株式会社と豊田工機株式会社が合併して発足いたしました。したがって当期の業績は、光洋精工株式会社の平成17年4月から12月までの9ヶ月間の業績と、株式会社ジェイテクトの平成18年1月から3月までの3ヶ月間の業績を合算したのになります。なお、前期の業績は、光洋精工株式会社の業績を記載しております。

(1)連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	724,349	27.0	44,624	46.9	46,804	47.3
17年 3月期	570,243	12.9	30,369	40.9	31,769	46.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	27,285	65.9	109.64	105.50	12.3	6.9	6.5
17年 3月期	16,451	109.0	78.81	70.57	12.6	6.3	5.6

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 821 百万円 17年 3月期 1,241 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 243,527,596 株 17年 3月期 204,463,983 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	849,233	299,664	35.3	937.03
17年 3月期	510,548	144,530	28.3	670.40

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 319,177,443 株 17年 3月期 215,084,103 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	51,895	37,731	9,491	49,548
17年 3月期	43,351	19,858	22,550	35,425

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 87 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 44 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 6 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	480,000	28,500	16,500
通期	980,000	64,000	37,000

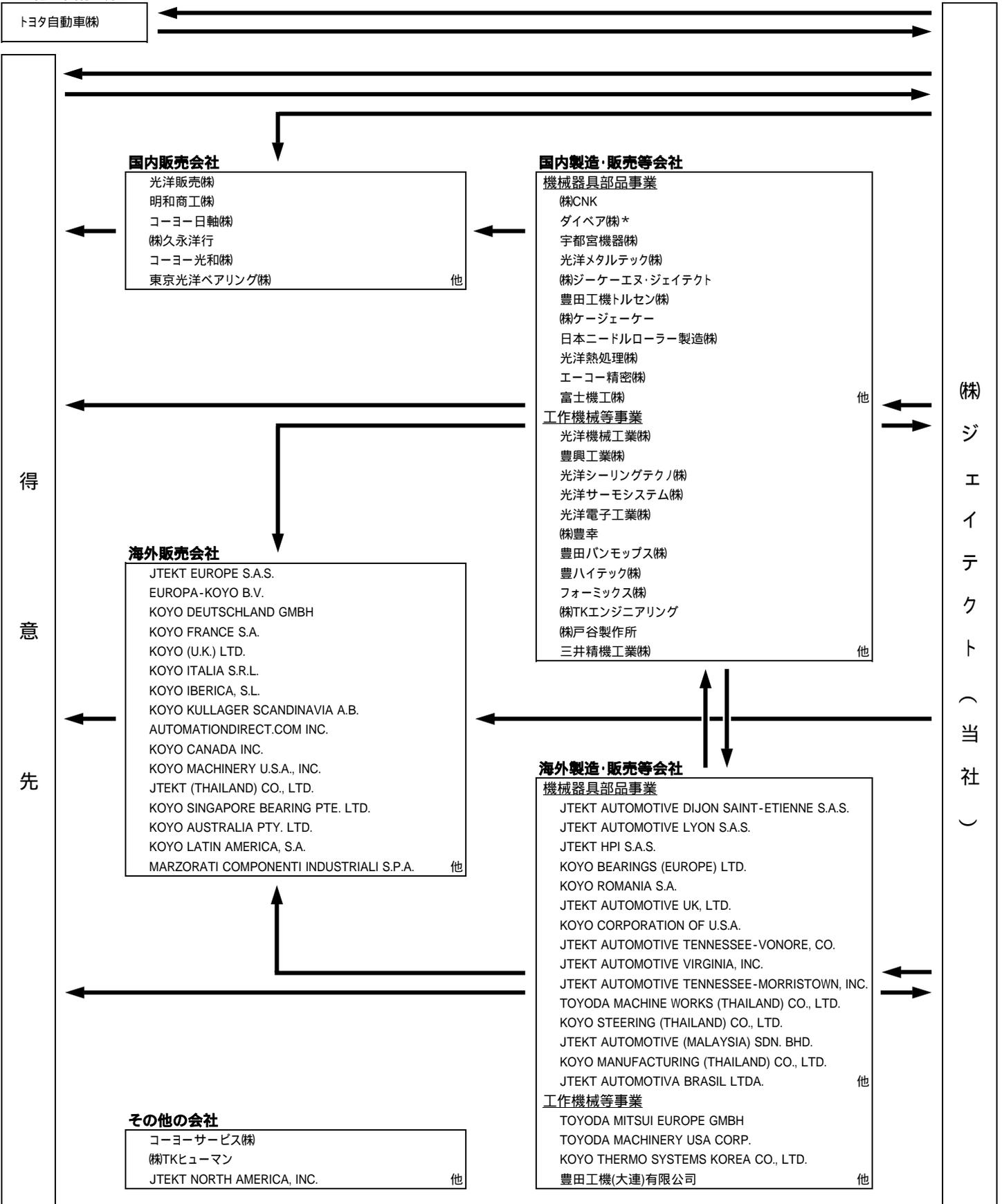
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 115 円 92 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社130社および関連会社22社で構成され、機械器具部品および工作機械等の製造販売を主な事業としており、各子会社および各関連会社等の各々の事業に係る位置づけは次の通りであります。

その他の関係会社



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、

- 新たな価値を創造し、広く社会に「喜びと感動」を提供する
- グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長を目指す
- 人間尊重を基本に、明るく活力ある企業風土をつくる
- 安全で豊かなくらしの実現に取り組む

以上を経営の基本姿勢として、ステアリング、駆動、ベアリング、工作機械・その他の事業における多彩な商品群の開発・製造・販売を通じて、世界に認知され、社会の信頼に応え、期待され尊敬されるグローバル優良企業としての地位を確保するとともに、人々の幸福と豊かな社会づくりへの貢献を目指してまいります。

2. 中長期経営戦略

当社グループは総合力を高め、環境変化への柔軟な対応、顧客ニーズを先取りした商品開発および強い現場力で、事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため重点的な経営資源配分を行うとともに、合併によるシナジー効果を最大限に発揮するためにさらに徹底した顧客第一主義の経営を進めてまいります。

ステアリング事業につきましては、

世界のステアリング業界でリーディングポジションを確立し、グローバルNo.1のシステムサプライヤーとして、

- 技術開発力の強化と商品ラインアップの充実
- コスト競争力の強化
- グローバル供給力の拡充と運営基盤の強化

駆動事業につきましては、

魅力ある商品を、タイムリーに提供できる、世界トップレベルのドライブライン系サプライヤーに成長するために、

- 競争力のあるITCC、トルセンのグローバル展開
- ドライブシャフトの商品力の向上
- 市場ニーズを先取りした製品開発とスピーディな商品化
- グローバル最適生産体制の構築

ベアリング事業につきましては、

自動車用ベアリングでは世界No.1を目指し、産業用ベアリング3分野(鉄鋼、風力発電、工作機械)においては、集中と選択によりターゲットを絞り込み、それぞれの分野で世界トップレベルの地位を目指すために、

- 重点分野別の商品戦略の展開
- 商品開発体制の強化
- 最適生産・最適調達の展開強化

工作機械・その他の事業につきましては、

最新技術と最高品質の生産システムを提供し続け、No.1技術を備えたシステムサプライヤーを目指すために、

- 商品力の強化及びきめ細かい商品別戦略の展開
- 販売対象分野の拡大

を進めてまいります。

このように、当社グループはあらゆる事業領域に対応するため、それらの技術を結集し、当社グループの優位性を活かした事業運営を図ってまいります。

また、全ての部門において安全と品質を第一方針として掲げ、より一層の取り組みを進めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととし、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

4. 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

平成18年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (注)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.0% (0.3%)	株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(アメリカ) ロンドン証券取引所(イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。

親会社との取引に関する事項

当事項につきましては、連結財務諸表注記の「関連当事者との取引」を参照下さい。

なお、当該記載の「関係内容」および「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油をはじめ原材料の価格高騰などにより企業収益に少なからず影響がありましたものの、個人消費の伸びに加え、民間設備投資額の増加や好調な輸出を背景に、着実な回復を続けてまいりました。

また、海外におきましても、米国経済は民間需要に支えられ堅調に推移し、中国・タイをはじめとするアジア経済も引き続き好調を維持しましたが、欧州経済は極めて緩やかな回復にとどまりました。

このような経営環境の中で、光洋精工株式会社と豊田工機株式会社はこれまで築いてきた事業基盤をもとに両社が有する幅広い経営資源を結集、本年1月1日、当社「株式会社ジェイテクト」が発足いたしました。合併にあたりましては、融合を進める一方、合併による統合効果の実現に向けて鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結売上高につきましては、7,243億49百万円と前期に比べ1,541億6百万円、率にして27.0%の増収となりました。

事業別に見ますと、

機械器具部品事業におきましては、自動車業界向けを中心に販売が好調に推移し6,082億82百万円となりました。ステアリングおよびベアリングは、国内をはじめ、海外においても主に北米やアジアなどで販売を伸ばしました。なお、駆動系部品は、合併により、当社グループに新たに加わった部門であります。

工作機械等事業におきましては、合併による効果に加え、工業用熱処理炉や工作機械等が国内販売を中心に伸びたことなどにより、1,160億66百万円となりました。

連結経常利益につきましては、鋼材の価格上昇等の影響もありましたが、売上高が増加したことや合併の効果により、468億4百万円と前期に比べ150億35百万円、率にして47.3%の増益、連結当期純利益につきましても、前期比108億34百万円、率にして65.9%増益の272億85百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内外とも、景気は引き続き堅調に推移していくことが期待されます一方、米国経済や中国経済の動向をはじめ、さらなる原油価格の上昇や原材料価格の高止まりに加え、為替変動に伴う輸出環境の悪化など先行き不透明な要因も数多くあり、当社グループをとりまく環境は、なお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、統合した経営資源の有効活用による収益基盤の強化はもとより、市場ニーズを先取りする新製品の開発や一層強固な品質管理体制の確立などをすすめてまいりますとともに、各機能の融合によるシナジー効果をいち早く発揮し、皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高9,800億円、連結経常利益640億円、連結当期純利益370億円を見込んでおります。

3. 財政状態

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは518億95百万円の資金の増加であり、前期に比べ85億43百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは377億31百万円の資金の減少であり、前期に比べ178億73百万円の減少となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは94億91百万円の資金の減少であり、前期に比べ130億59百万円の増加となりました。これらに換算差額と合併および新規連結に伴う増加額等を加算した結果、当期末における現金及び現金同等物は495億48百万円となり、前期末に比べ141億23百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	23.7	28.3	35.3
時価ベースの株主資本比率(%)	43.9	61.1	88.3
債務償還年数(年)	3.8	3.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	14.8	22.5

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

(1) 自動車業界及び自動車市場の動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは機械器具部品(主力製品:ステアリング、ベアリング等)および工作機械の製造販売を主な事業としております。

ステアリングは、自動車の進行方向を自由に変えるためのハンドル操作を適切にタイヤに連動させる操舵装置であり、大半を自動車業界向けに製造販売しております。一方、ベアリングは、各産業において広く使用される部品であり、その役割は軸を円滑に回転させるとともに、長時間にわたって高精度を維持し、かつ経済的利点を有する重要な部品であり、当社グループでは、売上高のおよそ過半が自動車業界向けであります。工作機械につきましても、その受注は自動車業界からのものが中心であります。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上高の15%を超えております。

また当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通しおよび顧客より提示される自動車の売上見通し等を総合的に検討し、判断の上で経営資源の効率的な投入を行っておりますが、将来の需要が現在の見通しどおりに推移する保証はありません。

これらのことから、当社グループの業績は自動車業界および自動車市場の動向に影響を受けることがあります。

(2) 製品開発力等の競争力が業績へ及ぼす影響について

当社グループの事業は、同業他社との激しい企業間競争に晒されております。一方、近年、顧客のニーズ(スペック要求・コスト低減)はより高く、かつ開発期間の短縮化も求められております。当社グループとしては製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、生産の仕組改革等さまざまな面から施策を講じて顧客要求を満たすべく努力しております。しかしながらこれらの施策が必ずしも顧客のニーズを満足させ、将来にわたって常に他社を上回る競争力を保持し続けることができるかどうかは予測困難であります。平成18年1月1日付の合併による経営資源の統合は、人材面・資金面からも企業間競争力強化に大きな効果をもたらすものと考えておりますが、当社グループの業績は企業間競争の結果の影響を受けることがあります。

(3) 海外展開による業績への影響について

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、50.5%となっております。当社グループはグローバル供給・調達体制の推進や為替予約等により、海外展開によるリスクの軽減を図っておりますが、それによって全てのリスクを排除することは不可能であります。従いまして、当社グループの業績は、海外の景気動向、為替相場の変動等の影響を受けることがあります。

(4) 品質問題による業績への影響について

当社グループは日本で初めてISO/TS16949(2002年度版)を取得するなど、「品質」を経営の最重要事項の一つとして掲げております。しかしながら一般的に、製品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは、困難なものと認識しております。また製造物責任等については、保険加入によるリスクヘッジも行っておりますが、訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

これらに伴う社会的信用の低下、取引停止等も含め、当社グループの業績は品質問題の影響を受けることがあります。

(5) 災害による業績への影響について

当社グループは東海・東南海・南海地震などの大規模災害を想定し、災害発生時の被害の最小化を図るために各種事前対策、発生時対策を講じております。しかしながらこれらにより、罹災時リスクの一掃を図ることは難しいものと考えております。取引先の罹災による生産活動停止等の外部要因も含め、当社グループの業績は災害による影響を受けることがあります。

(6) 法改正、訴訟等による業績への影響について

世界各国にはさまざまな法規制等が存在しており、当社グループがグローバルな事業展開を行う上では、これらを十分に意識した対応を過去より行っております。しかしながら社会情勢および景気動向等から、時として、当社が予期し得ない法規制等の改正等が行われることがあります。また、これらの改正等が当社にとって不利益に作用する場合や、訴訟等により賠償義務が発生する可能性も否定することはできないと考えております。当社は機械器具部品および工作機械などを製造販売するメーカーであり、製造物責任については上記に記載のとおり保険付保等の一定のリスクヘッジも行っておりますが、一例として、米国におけるアンチダンピング課税については、税率の動向および課税賦課品目の見直し内容によっては、新たな損失が発生することも想定されます。これらのことから、国内外を問わず、当社グループの業績は法改正や訴訟等の影響を受けることがあります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	424,225	271,397	152,828
現金及び預金	50,203	35,861	14,342
受取手形及び売掛金	221,627	139,137	82,489
有価証券	52	43	9
棚卸資産	115,503	74,225	41,278
繰延税金資産	14,656	8,458	6,198
その他	23,719	14,350	9,368
貸倒引当金	1,537	678	858
固定資産	425,007	239,150	185,856
有形固定資産	309,131	178,422	130,708
建物及び構築物	73,151	44,192	28,959
機械装置及び運搬具	153,747	92,010	61,737
工具器具備品	10,458	5,963	4,495
土地	51,456	26,079	25,376
建設仮勘定	20,316	10,176	10,139
無形固定資産	3,846	3,983	136
連結調整勘定	929	1,204	274
その他	2,917	2,779	137
投資その他の資産	112,029	56,745	55,284
投資有価証券	84,568	38,104	46,464
出資金	12,245	9,019	3,225
長期貸付金	455	105	350
繰延税金資産	10,863	12,072	1,208
その他	6,780	2,275	4,504
貸倒引当金	418	416	1
投資損失引当金	2,466	4,416	1,950
資産合計	849,233	510,548	338,684

(注)

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	681 百万円	326 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	50 百万円	45 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	575,398 百万円	392,837 百万円
4. 保証債務	5,130 百万円	2,178 百万円
5. 自己株式の数	217,281 株	157,429 株

(単位 百万円)

科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	346,201	240,406	105,795
支払手形及び買掛金	180,733	122,056	58,676
短期借入金	65,344	52,529	12,815
一年以内返済長期借入金	11,387	14,309	2,921
一年以内償還転換社債	-	1,810	1,810
未払金	30,262	16,260	14,002
未払費用	34,416	21,143	13,272
未払法人税等	15,095	8,248	6,846
品質保証引当金	2,589	-	2,589
その他の	6,371	4,048	2,323
固 定 負 債	190,042	115,776	74,265
社債	40,000	10,000	30,000
転換社債	1,037	3,053	2,016
新株予約権付社債	8,987	9,997	1,010
長期借入金	71,397	46,467	24,929
繰延税金負債	3,741	674	3,067
退職給付引当金	61,452	43,187	18,265
役員退職慰労引当金	1,699	1,201	497
その他の	1,726	1,195	531
負 債 合 計	536,244	356,182	180,061
少 数 株 主 持 分	13,324	9,836	3,488
(資本の部)			
資 本 金	35,877	33,463	2,414
資 本 剰 余 金	98,518	68,235	30,282
利 益 剰 余 金	144,244	45,929	98,315
その他有価証券評価差額金	27,681	7,865	19,815
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,376	10,803	4,427
自 己 株 式	280	159	120
資 本 合 計	299,664	144,530	155,134
負債、少数株主持分及び資本合計	849,233	510,548	338,684

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔 17. 4. 1 から 18. 3.31 まで 〕	前 期 〔 16. 4. 1 から 17. 3.31 まで 〕	増 減
売 上 高	724,349	570,243	154,106
売 上 原 価	591,783	468,446	123,336
売 上 総 利 益	132,566	101,796	30,770
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	87,941	71,427	16,514
営 業 利 益	44,624	30,369	14,255
営 業 外 収 益	6,693	5,383	1,310
受 取 利 息 配 当 金	1,133	894	238
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	821	1,241	420
雑 収 入	4,738	3,247	1,491
営 業 外 費 用	4,513	3,982	530
支 払 利 息	2,484	2,958	473
雑 損 失	2,028	1,024	1,004
経 常 利 益	46,804	31,769	15,035
特 別 利 益	6,157	817	5,339
固 定 資 産 売 却 益	307	348	40
有 価 証 券 売 却 益	5,692	-	5,692
そ の 他	156	468	312
特 別 損 失	8,157	6,566	1,590
固 定 資 産 除 却 損	1,735	1,385	350
固 定 資 産 評 価 損	-	894	894
減 損 損 失	1,343	-	1,343
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	639	-	639
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	2,373	2,342
品 質 保 証 引 当 金 繰 入 額	1,264	-	1,264
棚 卸 資 産 廃 棄 損	1,291	774	517
合 併 関 連 費 用	544	-	544
そ の 他	1,307	1,139	167
税金等調整前当期純利益	44,804	26,020	18,784
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,557	11,278	9,278
法 人 税 等 調 整 額	3,462	2,161	1,300
少 数 株 主 利 益	423	451	27
当 期 純 利 益	27,285	16,451	10,834

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔 17. 4. 1 から 18. 3.31 まで 〕	前 期 〔 16. 4. 1 から 17. 3.31 まで 〕
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	<u>68,235</u>	<u>61,427</u>
資 本 剰 余 金 増 加 高	<u>30,282</u>	<u>6,808</u>
合 併 に よ る 増 加 額	27,863	-
転 換 社 債 の 転 換 に よ る 増 加 額	2,413	6,807
自 己 株 式 処 分 差 益	4	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	<u>98,518</u>	<u>68,235</u>
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	<u>45,929</u>	<u>32,221</u>
利 益 剰 余 金 増 加 高	<u>101,039</u>	<u>16,659</u>
当 期 純 利 益	27,285	16,451
合 併 に よ る 増 加 額	73,645	-
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 額	108	34
ルーマニア連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	-	173
利 益 剰 余 金 減 少 高	<u>2,724</u>	<u>2,951</u>
配 当 金	2,389	1,599
役 員 賞 与	324	264
連 結 除 外 に 伴 う 減 少 額	10	-
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 減 少 額	-	280
フ랑스連結子会社の新会計基準適用に伴う減少額	-	807
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	<u>144,244</u>	<u>45,929</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期
	〔17. 4. 1 から 18. 3.31 まで〕	〔16. 4. 1 から 17. 3.31 まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,804	26,020
減価償却費	28,903	24,438
有価証券売却益	5,698	5
退職給付引当金の増加額	285	984
持分法による投資利益	821	1,241
売上債権の増加額	658	13,226
棚卸資産の増加額	5,362	3,947
仕入債務の増加額	8,297	18,296
受取利息配当金	1,133	894
支払利息	2,484	2,958
役員賞与の支払額	364	294
その他	2,498	4,099
小計	68,237	57,188
利息及び配当金の受取額	1,131	1,038
利息の支払額	2,309	2,921
法人税等の支払額	15,164	11,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,895	43,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	665	483
定期預金の払戻による収入	672	10,505
有価証券の取得による支出	9	-
有価証券の売却による収入	0	85
固定資産の取得による支出	39,406	29,756
固定資産の売却による収入	457	3,642
投資有価証券の取得による支出	4,721	3,607
投資有価証券の売却による収入	7,446	42
貸付による支出	1,572	139
貸付金の回収による収入	1,020	235
その他	953	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,731	19,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	3,679	12,578
長期借入による収入	23,355	14,188
長期借入金の返済による支出	26,587	2,388
社債の償還による支出	8	20,000
自己株式の増加額	87	105
親会社による配当金の支払額	2,389	1,599
少数株主への配当金の支払額	94	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,491	22,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,153	74
現金及び現金同等物の増加額	5,826	1,016
現金及び現金同等物の期首残高	35,425	34,336
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,737	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	644	71
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	85	-
現金及び現金同等物の期末残高	49,548	35,425

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は87社(国内 32社、海外 55社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

主な会社名 (光洋機械工業(株)、豊興工業(株)、光洋シーリングテクノ(株)、(株)CNK、光洋サーモシステム(株)、
光洋電子工業(株)、光洋販売(株)、ダイベア(株)、宇都宮機器(株)、(株)豊幸、豊田バンモップス(株)、
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, CO.、
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.、
JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC.、KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD.、
TOYODA MACHINE WORKS (THAILAND) CO., LTD.、KOYO CORPORATION OF U.S.A.、
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.、KOYO ROMANIA S.A.、TOYODA MACHINERY USA CORP.)

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は11社(国内 2社、海外 9社)であり、これらはいずれも主要な関連会社であります。

主な会社名 (富士機工(株)、三井精機工業(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.、一汽光洋轉向装置有限公司、
GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD.)

(3) 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結子会社

・豊田工機株式会社との合併による増加 : 37社

(豊興工業(株)、(株)CNK、(株)豊幸、豊田バンモップス(株)、(株)ジーケーエヌ・ジェイテクト、豊田工機トルセン(株)、
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、
TOYODA MACHINE WORKS (THAILAND) CO., LTD.、TOYODA MACHINERY USA CORP.、
TOYODA MITSUI EUROPE GMBH) 他27社

・重要性の増による新規連結 : 7社

(コーヨー日軸(株)、コーヨー光和(株)、コーヨーサービス(株)、KOYO ITALIA S.R.L.、
KOYO KULLAGER SCANDINAVIA A.B.、KOYO STEERING ARGENTINA S.A.、
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.)

・清算決議をおこなったことによる連結除外 : 1社

((株)ファーベス)

持分法適用会社

・豊田工機株式会社との合併による増加 : 6社

(三井精機工業(株)、GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD.、
YAMASEI THAI CO., LTD.) 他3社

・連結子会社への異動による減少 : 1社

(KOYO ITALIA S.R.L.)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日との間に生じた主要取引の調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

棚卸資産は主として総平均法による原価法であります。

ただし、工作機械等の仕掛品については個別法による原価法を採用しております。

棚卸資産は従来、主として移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当期より、主として総平均法による原価法を採用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

この変更は、平成18年1月1日の豊田工機株式会社との合併を機に、同社の従前採用しておりました会計方針と統一を図るために行ったものであります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

b. 投資損失引当金

非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

c. 品質保証引当金

当社および一部の子会社は、製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生予想額を計上しております。

製品納入後に発生する品質保証費用については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、品質保証引当金として計上する方法に変更しております。なお、これに伴い過年度相当分を特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比し、営業利益および経常利益は154百万円、税金等調整前当期純利益は1,418百万円減少しております。

この変更は、平成18年1月1日の豊田工機株式会社との合併を機に、同社の従前採用しておりました会計方針と統一を図ることおよび期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

e. 役員退職慰労引当金

当社および一部の子会社は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	50,203 百万円	35,861 百万円
有価証券勘定	52 百万円	43 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	686 百万円	467 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	21 百万円	12 百万円
現金及び現金同等物	49,548 百万円	35,425 百万円

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当期より適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は1,343百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	機械器具 部品事業	工作機械 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	608,282	116,066	724,349	-	724,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216	9,263	10,480	(10,480)	-
計	609,499	125,330	734,829	(10,480)	724,349
営業費用	577,813	112,228	690,041	(10,316)	679,725
営業利益	31,685	13,102	44,787	(163)	44,624
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	584,451	185,047	769,498	79,734	849,233
減価償却費	26,983	1,919	28,903	-	28,903
資本的支出	39,888	4,099	43,988	-	43,988

(注) 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具 部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、 その他ステアリングシステム
	駆動部門	ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
	ベアリング部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、 その他各種ベアリング
工作機械 等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

事業の種類別セグメント情報については、従来、「機械器具部品」と「その他」に区分をおこない、全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める「機械器具部品」部門の割合が90%超であったため記載を省略しておりましたが、平成18年1月1日付けの豊田工機株式会社との合併により「工作機械等」部門の全セグメントに占める割合が高まったため、事業区分の見直しをおこない当期より事業の種類別セグメント情報を開示しております。

上記に記載の事業区分の見直しに伴い、当期より当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産を全社資産とすることといたしました。当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は91,174百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	405,381	149,657	107,881	48,374	13,053	724,349	-	724,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,599	6,105	1,464	5,861	645	110,676	(110,676)	-
計	501,981	155,763	109,346	54,235	13,699	835,026	(110,676)	724,349
営業費用	464,092	156,746	105,954	49,614	12,783	789,190	(109,465)	679,725
営業利益	37,889	982	3,391	4,621	916	45,835	(1,211)	44,624
資産	653,550	127,226	93,481	51,659	9,156	935,074	(85,841)	849,233

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア・・・タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
- (4) その他の地域・・・パナマ、ブラジル、アルゼンチン

事業の種類別セグメント情報(注)に記載の事業区分の見直しに伴い、当期より当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産を全社資産とすることとしました。当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、91,174百万円であります。

製品納入後に発生する品質保証費用については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、品質保証引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、当期の営業費用は、「日本」において154百万円多く、営業利益は154百万円少なく計上されております。

17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	307,338	142,352	81,393	36,091	3,066	570,243	-	570,243
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,986	3,128	991	5,173	36	94,316	(94,316)	-
計	392,325	145,481	82,385	41,264	3,103	664,559	(94,316)	570,243
営業費用	364,015	148,256	79,202	38,417	2,786	632,677	(92,803)	539,874
営業利益	28,310	2,775	3,183	2,847	316	31,881	(1,512)	30,369
資産	449,539	114,581	48,660	33,609	1,949	648,340	(137,791)	510,548

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア・・・タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国
- (4) その他の地域・・・パナマ

3. 海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

18年3月期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	151,611百万円	112,172百万円	83,292百万円	18,410百万円	365,487百万円
連結売上高					724,349百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.9%	15.5%	11.5%	2.6%	50.5%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
- (2) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
- (4) その他の地域 … 中南米

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

17年3月期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	140,870百万円	82,365百万円	62,844百万円	11,277百万円	297,358百万円
連結売上高					570,243百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.7%	14.4%	11.0%	2.0%	52.1%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 … フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国
- (4) その他の地域 … 中南米

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

18年3月期 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	14,670	59,800	45,130
債 券	5	11	6
そ の 他	43	53	9
小 計	14,719	59,864	45,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	6	5	0
債 券	-	-	-
そ の 他	13	12	0
小 計	19	17	1
合 計	14,738	59,882	45,144

2. 当期中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,356	5,692	-

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,823
マネー・マネージメント・ファンド	30
外国債券	900
合 計	4,754

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	11	-	-
そ の 他	-	900	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	911	-	-

17年3月期 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	4,876	17,626	12,750
債 券	55	66	11
そ の 他	24	25	1
小 計	4,955	17,719	12,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	300	269	31
債 券	10	9	0
そ の 他	169	155	13
小 計	480	435	45
合 計	5,435	18,154	12,718

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	247
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合 計	1,277

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	68	7	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	68	7	-	-

関 連 当 事 者 と の 取 引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車 ㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1% (被所有) 直接 22.7% 間接 0.3%	兼任 2人 転籍 7人	当社製品・購入 製品の販売 トヨタ自動車㈱ からの原材料・ 部品の仕入	機械器具 部品・ 工作機械 等の販売	94,445	売掛金	26,141